



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,268	16.3	3,582	48.4	3,706	48.5	2,361	37.9
28年3月期第3四半期	16,564	6.1	2,413	4.6	2,495	△0.8	1,712	20.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,502百万円 (76.5%) 28年3月期第3四半期 1,417百万円 (△23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	96.58	—
28年3月期第3四半期	69.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	46,797	35,624	76.1
28年3月期	42,164	33,905	80.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 35,624百万円 28年3月期 33,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 特別配当 4円00銭
なお、詳細は、平成29年2月3日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	13.2	4,800	38.3	4,900	40.2	3,000	25.1	122.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
なお、詳細は、平成29年2月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	25,042,406 株	28年3月期	25,042,406 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	594,383 株	28年3月期	594,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	24,448,099 株	28年3月期3Q	24,716,452 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、良好な雇用所得環境にもかかわらず個人消費は力強さを欠く状況にあるものの、在庫調整が進んだことや中国・アジア向けの輸出が増加するなどにより、景気は緩やかな持ち直し傾向にあります。また、世界経済も、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続き、新興国でも底入れの動きが見られますが、今後、欧米の政治的・経済的イベント等の動向により、景気の先行きは流動的な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、精密機械装置向け製品が順調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、電子機器関連事業の半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は半導体製造装置市場の活況が続いており、建築業界向け免震関連製品も堅調であったことから、売上高は前年同期比増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高192億68百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益35億82百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益37億6百万円（前年同期比48.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億61百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は76億32百万円（前年同期比2.0%増）、電子機器関連事業は115億65百万円（前年同期比28.3%増）、その他部門（不動産賃貸等）は70百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は13億20百万円（前年同期比20.2%増）、電子機器関連事業は22億58百万円（前年同期比71.6%増）、その他部門（不動産賃貸等）は27百万円（前年同期比195.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、受取手形及び売掛金は減少しましたが電子記録債権及び有形固定資産の増加等により前期末比46億33百万円増の467億97百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比17億44百万円増の22億84百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により前期末比17億19百万円増の356億24百万円となり、自己資本比率は76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成29年2月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,451	13,068
受取手形及び売掛金	8,329	7,721
電子記録債権	1,830	4,156
商品及び製品	600	683
仕掛品	1,034	1,257
原材料及び貯蔵品	540	694
その他	495	455
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	25,279	28,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,857	6,484
機械装置及び運搬具(純額)	1,184	1,270
土地	4,646	4,819
その他(純額)	2,212	2,403
有形固定資産合計	13,901	14,977
無形固定資産	94	85
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521	3,370
その他	386	355
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,889	3,707
固定資産合計	16,884	18,770
資産合計	42,164	46,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185	4,081
短期借入金	352	739
未払法人税等	790	372
賞与引当金	649	328
その他	1,289	2,068
流動負債合計	6,267	7,589
固定負債		
長期借入金	187	1,544
退職給付に係る負債	1,493	1,569
資産除去債務	58	58
その他	251	410
固定負債合計	1,991	3,583
負債合計	8,259	11,173

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	23,053	24,632
自己株式	△464	△464
株主資本合計	32,745	34,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	1,349
為替換算調整勘定	357	70
退職給付に係る調整累計額	△145	△119
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,300
純資産合計	33,905	35,624
負債純資産合計	42,164	46,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,564	19,268
売上原価	11,027	12,213
売上総利益	5,537	7,055
販売費及び一般管理費	3,123	3,472
営業利益	2,413	3,582
営業外収益		
受取配当金	68	60
為替差益	—	52
その他	32	31
営業外収益合計	101	145
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	6	—
固定資産処分損	2	9
その他	3	5
営業外費用合計	18	20
経常利益	2,495	3,706
特別利益		
投資有価証券売却益	168	30
特別利益合計	168	30
特別損失		
減損損失	105	21
災害による損失	—	334
特別損失合計	105	355
税金等調整前四半期純利益	2,559	3,382
法人税、住民税及び事業税	741	929
法人税等調整額	105	91
法人税等合計	846	1,020
四半期純利益	1,712	2,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,712	2,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,712	2,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	401
為替換算調整勘定	△97	△286
退職給付に係る調整額	4	26
その他の包括利益合計	△295	140
四半期包括利益	1,417	2,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	2,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,485	9,016	16,501	62	16,564	—	16,564
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,965	2,052	4,018	12	4,030	△4,030	—
計	9,450	11,069	20,520	74	20,594	△4,030	16,564
セグメント利益	1,098	1,316	2,414	9	2,424	△10	2,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,632	11,565	19,198	70	19,268	—	19,268
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,037	2,236	4,274	12	4,286	△4,286	—
計	9,669	13,802	23,472	82	23,555	△4,286	19,268
セグメント利益	1,320	2,258	3,579	27	3,607	△24	3,582

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び棚卸資産の調整額△28百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。